

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	カドカワ株式会社 （旧会社名 株式会社KADOKAWA・DWANGO） （注）平成27年6月23日開催の第1期定時株主総会決議により、平成27年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【英訳名】	KADOKAWA DWANGO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 量生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 百合弥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 百合弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	146,038	100,566
経常利益	(百万円)	7,613	2,472
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	5,324	14,055
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,663	15,205
純資産額	(百万円)	103,436	104,248
総資産額	(百万円)	196,585	205,673
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	76.63	200.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	199.21
自己資本比率	(%)	52.2	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,932	7,765
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,484	9,049
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,074	24,385
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	44,676	59,201

回次		第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第2期第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第2期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第2期第3四半期連結累計期間の純資産額には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
6. 設立第1期である平成27年3月期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6ヶ月間であり、第3四半期連結累計期間が存在しないため、前第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、出版、映像分野で培った編集力とIPの創出により、ユニークコンテンツをマルチなメディアに展開し収益を最大化させるノウハウと、高度なネットワーク技術から独自のネットサービスを生み出しリアルイベントと融合させるなど、ユニークなITサービスを創出できる強みを有しております。

コンテンツを取り巻く環境やネットサービスが急激に変化している状況下、当社グループは出版、映像事業においては大規模な構造改革を行い収益性の回復に努める一方、今後さらに成長が期待できる電子書籍や動画配信、ゲームなどのネット・デジタル領域において、高い競争力を誇るコンテンツとネットワーク技術を最大限活用し、新しいビジネスの創造による事業の拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお当社は、平成26年10月1日に、(株)ドワンゴと(株)KADOKAWAの共同持株会社として発足いたしました。前期（平成26年10月1日から平成27年3月31日）が6ヶ月間であり、前第3四半期連結累計期間が存在しないため、前年同四半期比の増減率については記載しておりません。

書籍IP事業においては、メディアミックス作品の展開やUGC（User Generated Content）の積極的な商品化などを進めています。またコミックで「よつぱと!」「乙嫁語り」などの人気シリーズに加え、「僕だけがいない街」「ダンジョン飯」などの新たな成長作品の新刊が発売され業績に貢献いたしました。

一方、市場規模の拡大が続く電子書籍においては、直営の電子書籍ストア「BOOK WALKER」や外部電子書籍ストアでの積極的な販売促進施策や、dマガジンの会員数増が続き、売上高は引き続き伸張を続けております。さらなる市場拡大をはかるため平成27年10月には「ニコニコカドカワ祭り」を実施いたしました。

以上の結果、売上高は565億51百万円、セグメント利益（営業利益）は49億10百万円となりました。

情報メディア事業においては、雑誌販売収入や広告売上の減少が続く市場環境に対応するため、引き続き不採算事業からの撤退や、紙媒体からデジタルへの移行を進め収益性の改善に取り組んでおります。また、ブランド力、企画力を生かした企業向け販促物の作成やスマートフォン向けのサービス開発に注力し、事業構造の転換を進めております。

以上の結果、売上高は208億72百万円、セグメント損失（営業損失）は11億64百万円となりました。

映像IP事業においては、「オーバーロード」や「ハイスクールD×D」などのアニメ作品を中心にDVD、Blu-rayの販売が堅調に推移しております。また、dアニメストアなどの映像配信収入や急激に市場が拡大している海外映像版權販売ビジネスも伸張を続けております。

以上の結果、売上高は199億2百万円、セグメント利益（営業利益）は6億6百万円となりました。

ポータル事業においては、日本将棋連盟との共催で新棋戦「第1期叡王戦」を開催し16名のプロ棋士による本戦トーナメント全対局を「ニコニコ生放送」で完全生中継いたしました。また、平成27年12月31日には第66回NHK紅白歌合戦とのコラボレーションを行い、視聴者から書き込まれたコメントがステージ上のセットに流れる演出が行われ、大きな話題となりました。

これらの取り組みにより、平成27年12月末には発行ID数は5,321万、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は254万人となりました。

以上の結果、売上高は150億38百万円、セグメント利益（営業利益）は19億96百万円となりました。

ライブ事業においては、平成27年10月25日、ニコニコ内の各カテゴリで活躍するユーザーが登場するニコニコ最大のライブイベント「ニコニコ超パーティー」をさいたまスーパーアリーナで開催いたしました。また、ニコニコ本社のある東京・池袋において「池袋ハロウィンコスプレフェス2015」に参画し、豊島区などの協力も得て大規模なイベントとなりました。

以上の結果、売上高は32億18百万円、セグメント損失（営業損失）は7億49百万円となりました。

モバイル事業においては、スマートフォン向けの高品質楽曲サービス「ダウンゴジェイピー」が人気グループ最新シングルの独占先行配信や「niconico」の人気ボカロ楽曲の充実など、独自サービスの拡充に努めました。また、日本相撲協会公式「大相撲 for スゴ得」がNTTドコモ「スゴ得コンテンツ（R）」にて提供が開始されました。

以上の結果、売上高は66億20百万円、セグメント利益（営業利益）は26億34百万円となりました。

ゲーム事業においては、(株)フロム・ソフトウェア、(株)スパイク・チュンソフト、(株)角川ゲームス、(株)IMAGES.、(株)KADOKAWAがパッケージゲームソフト及びネットワークゲームの企画・開発・販売をしており、「RPGツクールMV」などが売上に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は100億22百万円、セグメント利益（営業利益）は9億65百万円となりました。

その他においては、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメや「niconico」から生まれたコンテンツの販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営などが主な売上となっております。

以上の結果、売上高は168億21百万円、セグメント損失（営業損失）は31百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,460億38百万円、営業利益62億90百万円、経常利益76億13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益53億24百万円となりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前期末に比べて90億87百万円減少し、1,965億85百万円となりました。自己株式の取得、事業構造改善費用及び法人税等の支払等により現金及び預金が減少しました。

負債は、前期末に比べて82億76百万円減少し、931億48百万円となりました。事業構造改善費用の支払等によりその他流動負債が減少したことに加えて、長期借入金の返済等により固定負債が減少しました。

純資産は、前期末に比べて8億11百万円減少し、1,034億36百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得により株主資本が減少しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益78億62百万円を計上したものの、事業構造改善費用及び法人税等の支払に加え、当第3四半期会計期間末が金融機関休業のため売上債権の回収が先送りになったこと等により、39億32百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れや有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、24億84百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、連結子会社株式の追加取得、自己株式の取得による支出等により、80億74百万円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて145億25百万円の支出となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、446億76百万円となりました。

（3）研究開発活動

当社グループでは、ポータル事業の動画コミュニティサービスやゲーム事業におけるパッケージゲーム開発において研究開発をしております。当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億9百万円であります。

(4) 従業員数

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数は171名増加し、274名となりました。

これは主として、連結子会社(株)KADOKAWAの事業の一部を吸収分割によって承継したことに伴う出向・転籍受入により、情報メディア事業で84名増加したこと、及び、連結子会社(株)ドワンゴと連結子会社(株)KADOKAWAの管理機能の一部を統合したことに伴う出向・転籍受入により、全社（共通）で87名増加したことによります。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

連結子会社(株)KADOKAWAは、平成30年頃の稼働を目指し、埼玉県所沢市に書籍の製造・物流拠点を建設するプロジェクトを開始いたしました。なお、着工年月及び投資総額は未定であります。取得済みの土地（32億74百万円）及び既存建物の解体・撤去・造成工事（13億10百万円）に加えての最大追加投資額は155億円を予定しております。また、資金は自己資金又は借入により調達する予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	70,892	-	20,625	-	20,625

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,559,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 77,300	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 67,897,100	678,971	同上
単元未満株式	普通株式 358,160	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	678,971	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式55株及び相互保有株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株KADOKAWA・DWANGO	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	2,559,500	-	2,559,500	3.61
（相互保有株式） 株ドワンゴ	東京都中央区銀座四丁目12番15号	77,300	-	77,300	0.11
計	-	2,636,800	-	2,636,800	3.72

(注) 当社は平成27年10月1日付けで株KADOKAWA・DWANGOからカドカワ株に商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は平成26年10月1日設立のため、前連結会計年度は平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6ヶ月間であり、前第3四半期連結累計期間が存在しないことから、比較情報である前第3四半期連結累計期間の記載はしていません。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,207	50,528
受取手形及び売掛金	40,997	45,417
たな卸資産	15,918	17,588
その他	12,246	12,343
貸倒引当金	1,169	1,391
流動資産合計	131,200	124,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,303	11,654
工具、器具及び備品(純額)	3,334	3,103
土地	19,047	19,035
その他(純額)	1,664	1,587
有形固定資産合計	36,350	35,380
無形固定資産		
のれん	366	163
その他	5,631	6,396
無形固定資産合計	5,997	6,559
投資その他の資産		
投資有価証券	20,504	19,664
その他	11,759	11,182
貸倒引当金	139	687
投資その他の資産合計	32,124	30,159
固定資産合計	74,473	72,099
資産合計	205,673	196,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,070	24,048
短期借入金	2,258	2,338
賞与引当金	2,042	909
ポイント引当金	107	82
返品引当金	7,921	7,957
株式給付引当金	-	49
役員株式給付引当金	-	92
その他	25,916	21,313
流動負債合計	63,316	56,791
固定負債		
長期借入金	29,340	27,704
退職給付に係る負債	3,567	3,382
その他	5,200	5,270
固定負債合計	38,108	36,356
負債合計	101,425	93,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	65,386	64,649
利益剰余金	16,130	20,746
自己株式	195	4,895
株主資本合計	101,946	101,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	38
為替換算調整勘定	1,719	1,571
退職給付に係る調整累計額	194	152
その他の包括利益累計額合計	1,260	1,457
非支配株主持分	1,041	853
純資産合計	104,248	103,436
負債純資産合計	205,673	196,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	146,038
売上原価	102,728
売上総利益	43,310
販売費及び一般管理費	37,019
営業利益	6,290
営業外収益	
受取利息	50
受取配当金	303
持分法による投資利益	595
受取保険金	438
その他	261
営業外収益合計	1,648
営業外費用	
支払利息	72
寄付金	240
その他	12
営業外費用合計	325
経常利益	7,613
特別利益	
投資有価証券売却益	286
関係会社清算益	106
その他	9
特別利益合計	403
特別損失	
投資有価証券評価損	130
その他	23
特別損失合計	154
税金等調整前四半期純利益	7,862
法人税等	2,386
四半期純利益	5,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	150
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,324

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年12月31日)

四半期純利益	5,475
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	302
為替換算調整勘定	120
退職給付に係る調整額	42
持分法適用会社に対する持分相当額	35
その他の包括利益合計	188
四半期包括利益	5,663
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,522
非支配株主に係る四半期包括利益	141

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,862
減価償却費	3,165
のれん償却額	203
貸倒引当金の増減額(は減少)	770
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26
返品引当金の増減額(は減少)	35
賞与引当金の増減額(は減少)	1,132
受取利息及び受取配当金	353
投資有価証券売却損益(は益)	286
持分法による投資損益(は益)	595
投資有価証券評価損益(は益)	130
売上債権の増減額(は増加)	4,991
たな卸資産の増減額(は増加)	1,690
仕入債務の増減額(は減少)	1,005
前受金の増減額(は減少)	1,278
その他	16
小計	3,346
利息及び配当金の受取額	473
利息の支払額	61
事業構造改善費用の支払額	5,118
法人税等の支払額	2,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(は増加)	1,682
有形固定資産の取得による支出	1,829
無形固定資産の取得による支出	2,029
投資有価証券の取得による支出	413
投資有価証券の売却による収入	2,147
出資金の分配による収入	513
子会社の清算による収入	300
その他	509
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	1,556
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,329
非支配株主からの払込みによる収入	287
自己株式の取得による支出	6,482
自己株式の売却による収入	1,762
配当金の支払額	707
その他	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,525
現金及び現金同等物の期首残高	59,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	144,676

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、幹部社員等(執行役員を含む。以下同じ。)を対象に、労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、会社への貢献を実感できるインセンティブ・プランとして、E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、当社幹部社員等(以下「従業員」という。)を対象とするE S O P制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式給付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式の処分の場合)または取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式給付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じた当社株式を、毎年5月に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

なお、当社子会社である㈱ドワンゴ(以下「対象子会社」という。)においても、対象子会社の取締役会において、本制度を導入することを決議しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当社従業員を対象とする株式取得管理給付信託 給E11が所有する91百万円及び58,000株、対象子会社の幹部社員等を対象とする株式取得管理給付信託 給E13が所有する198百万円及び122,850株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、当社取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議するとともに、平成27年6月23日開催の第1期定時株主総会において決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に對し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度および会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として毎年5月となります。

なお、当社子会社である㈱ドワンゴ(以下「対象子会社」という。)においても、対象子会社の取締役会において、本制度を導入することを決議し、平成27年6月25日開催の対象子会社の定時株主総会において決議しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当社取締役を対象とする株式取得管理給付信託 給E10が所有する1,102百万円及び702,000株、対象子会社の取締役を対象とする株式取得管理給付信託 給E12が所有する369百万円及び228,150株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	50,528百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,151
取得日から3か月以内に償還期限の到来する コマーシャル・ペーパー	299
現金及び現金同等物	44,676

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	708	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において市場買付けにより自己株式3,000,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,712百万円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,895百万円となっております。

また、平成27年9月11日付で、連結子会社㈱フロム・ソフトウェアの株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が726百万円減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が64,649百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア 事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
売上高						
外部顧客への売上高	55,267	20,529	19,621	14,877	3,175	6,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,284	342	281	161	42	4
計	56,551	20,872	19,902	15,038	3,218	6,620
セグメント利益又は 損失()	4,910	1,164	606	1,996	749	2,634

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ゲーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,960	130,048	15,978	146,027	11	146,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	2,177	843	3,020	3,020	-
計	10,022	132,226	16,821	149,048	3,009	146,038
セグメント利益又は 損失()	965	9,200	31	9,168	2,877	6,290

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないグッズ販売等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,877百万円の内訳は、セグメント間取引消去87百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,329百万円、全社費用 4,294百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	76円63銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,489

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間 129千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

カドカワ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢志 元	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 義浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカドカワ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カドカワ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。